

## 政治学修了者の経験から政治学教育とキャリアパスを考える ーインタビュー調査による分析ー

笹 岡 伸 矢

はじめに

2000年代から、博士課程に進学し修了した人<sup>1</sup>たちの就職状況をめぐる厳しい現状が、メディアで相次いで取り上げられた。例えば、水月（2007）は「高学歴ワーキングプア」という名称を用いて、博士課程修了後、多くがアカデミックな正規のポストに就くことができず、非常勤講師やアルバイトなどの非正規雇用で糊口を凌がざるを得ない現状を明らかにした。それから15年ほどたち、現在、大量生産された博士修了者たちは非常勤講師などを歴任しながら、40代50代の年齢を迎え、その多くはいまだに非正規の仕事を続けざるを得ない（水月 2020）。そしてこの事実が、日本の博士進学者の減少を促す1つの要因だと考えられるようになっている（端 2022）<sup>2</sup>。筆者が専門とする政治学の領域においても、現状はほぼ同じであるし、場合によっては他の学問分野よりも状況は厳しい面がある。政治学はいわゆる「実学」とみなされないため、実感として同じ社会科学の法学や経済学よりも研究者や教員のポストは多くなく、就職環境はよくない。政治学を取り巻く困難な環境下で、政治学を修めた

1 本稿では、大学院博士課程の修了者と単位取得退学者を合わせて「修了者」と表記する。

2 近年の傾向は、以下のような新聞記事で垣間見られる。「終わらない氷河期 疲弊する現場で／1 博士量産、ポストなく 6 大学掛け持ち、50 歳非常勤講師」『毎日新聞』2020 年 2 月 19 日。「戸惑いの「博士号」取得 就職や収入で将来に不安」『朝日新聞』2019 年 9 月 28 日。「科技立国落日の四半世紀 (3)「卓越」研究者でも定職なしー昨年度の採用 15% どまり、博士離れ加速、研究力左右」『日本経済新聞』2020 年 10 月 19 日。

あと、アカデミックポストに就職できた人もいれば、積極的に違う道に進んだ人もいる。彼ら彼女らはどのような意識でそれぞれの道に進んでいったのか。自身の経験、特に、法学部での経験と、受験指導に携わった経験も踏まえて、議論していく。

論文の流れとしては、まず、博士課程修了者に関する現状を取り上げる。そして、筆者自身の経験、特に現在所属する（および所属した）組織での教育経験を中心に紹介し、そこから政治学教育における論点を抽出する。最後は、大学院で政治学を修めた6名に対して、先の論点についてインタビューをおこない、その実態の解明に取り組む。

## 1. 政治学と政治学研究者を取り巻く現状

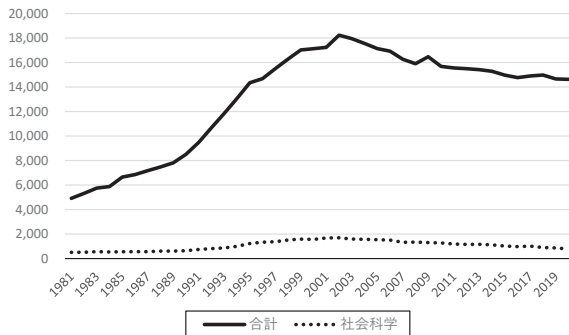
### (1) 博士課程修了者を取り巻く現状

#### ①博士課程入学者

日本では、社会科学を学ぶ学部生は多いが、大学院に進学する割合はきわめて少ない（中央教育審議会大学分科会大学院部会 2022）。これは、一般的に大学院、特に博士課程に進むことが珍しく、アカデミア以外の分野では学部卒がほとんどを占めていることを示している。この事実は、のちに触れるが、博士課程修了者の民間就職のハードルを高める要因になっているともいえる。

『科学技術指標 2022』のデータによれば、博士課程入学者数は図1のような推移をたどってきた。歴史的に振り返ると、1991年の文部省による「大学院生倍增計画」が発端となって、博士課程進学者全体は一気に増えたとされ、それは図1からも確認できる（榎木 2010, 45）。博士課程進学者はそれから2003

図1 大学院（博士課程）入学者数（単位：人）



参照：川村、星野（2022）図表 3-2-4 より作成

[https://www.nistep.go.jp/sti\\_indicator/2022/hyoudata/STI2022\\_3-2-04.xlsx](https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2022/hyoudata/STI2022_3-2-04.xlsx)

年まで増加の一途をたどるが、それ以降はなだらかに減少している。実数としては、2003 年は 18,232 人が博士課程に入学したが、2021 年には 14,629 人となり、この間の数字は 2 割減となっている。

社会科学に関しては、博士課程入学者全体のおよそ 10 分の 1 を占めるにすぎないが、その傾向自体は同様であり、1991 年から 2003 年まで増加し、以降は緩やかに減少している。実数としては、2003 年は 1,700 人が入学したが、2021 年には 780 人と 46% 減となっている。全体の傾向よりも、減少幅は著しく大きい。博士課程進学への魅力が、以前より大きく薄れていることがわかる。政治学についても、データはないため正確なことはいえないが、傾向としては社会科学系のものと変わらないと考えられる。

## ②博士号の持つ意味

日本は諸外国と比較した場合、博士号を持つ人の割合は低い。調査年度はバラバラだが、最新のデータでは、日本は人口 100 万人当たり 1.5 万人であるのに対し、アメリカは 9.2 万人とおおよそ 6 倍である（科学技術・学術政策研究所 2022）。また、日本は企業経営者などが博士号を持つ割合も低いことが指摘されている（中央教育審議会大学分科会大学院部会 2022; 日本経済新聞社編 2023, 70-72）。これは、博士号を持つ人材が社会のなかで存在感を示せていないことを表している。そうすると、社会科学では、自然科学に比して、博士号を持つことが次のキャリア（特に非アカデミア）へと結びつきにくい。これはおそらく政治学の博士号についても同じであろう。

## ③オーバードクター・ポストドク問題

博士課程を出たあと、すぐに就職先を見つけることができない現状はつとに知られている。この「オーバードクター」問題・「ポストドクター（ポストドク）」問題は社会的にも広く認知された問題であり、2000 年代から現在までずっと続いている。社会科学系の博士課程修了者は、自然科学と比較して、大学等のアカデミアへの就職以外のパスを考えている人の割合が極端に低いことが指摘されている（中央教育審議会大学分科会大学院部会 2022）。これは政治学も同様であろう。

歴史を振り返ると、1996 年に「ポストドク 1 万人支援計画」が出され、ポストドク<sup>3</sup>は 1 万人を超え、支援は手厚くなったが、1997 年に博士号取得者と大学教員採用数は逆転してしまった（榎木 2010, 47）。またこの年、「大学の教員

等の任期に関する法律」が制定され、任期付きの教員が増大した（榎木 2010, 64）。しかし、ポストドクや任期付き教員が増えたことの裏返しとして、任期が切れたあとに就職できるポストが増えないことから、それらの仕事を複数回やって、それでも定職に就けないといった「ポスト・ポストドク」問題が発生してしまった<sup>4</sup>。この任期付き教員だが、雇用の流動化を促進する風潮のなか、本来は期限が決められた研究プロジェクト体制を下支えさせるための制度が想定されていたが（田端 1996）、私立大学などは、経営的側面から人件費の安い任期付きの職を増大させていった面がある（佐藤 2011）。結果として、ますますポストドク、非常勤講師や契約教員の数が増大した。そして、ポスト・ポストドク問題が解消されないまま、専任の職に就けない人たちは高齢化した。

## 2. 政治学教育と筆者の経験

### (1) 政治学教育の諸カテゴリー

政治学教育のハード面<sup>5</sup>で考えると、政治学を体系的に教えることができるのかどうかで、いくつかのカテゴリーに分けることができるのではないかと考える。「体系的」という言葉で表しているのは、例えば、1年生で政治学の基礎が教えられ、2年次以降に政治学の応用科目が履修可能になり、3・4年次で応用科目が引き続き履修対象として存在しつつ、政治学の専門のゼミナールが配置されているようなパターンを想定する。

---

3 科学技術・学術政策研究所（2018）によれば、ポストドクとは、「博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

4 「理系白書 シンポジウム 文系・理系の壁って 構えないで考えて（その1）」『毎日新聞』2005年1月7日。

5 「政治学教育」は「ソフト面」と「ハード面」に分けられると考える。「ソフト面」は、政治学に関する授業でどのような内容を教えるのかという側面である。たほう、「ハード面」は、大学等において、どのような政治学に関連する科目がどれだけ設置されているか、という問題である（笹岡 2024: 1）。

カテゴリーを表1にまとめたので、説明をしてみたい。まず、政治学科など、体系的に政治学を学ぶことができる環境がある学部・学科を「カテゴリー1」とする。学生数が多く、伝統のある大学における政治学科などが想定される。政治学系のコースなどが充実し、政策系学部、国際系学部でも政治学が体系立って教えられる場合はこちらに含める。

続いて、体系的に教えられる度合いが「カテゴリー1」ほどではないが、複数の政治学系科目を学ぶことができる学部を「カテゴリー2」としたい。2つの下位カテゴリーが設けられうる。第1に、法学部（系）に政治学系科目は複数設置されているため、政治学の輪郭を教えることは可能だが、体系的に教えられる度合いはそれほど高くはないパターンであり、これを「2-1」とする。第2に、同じく、政策系・行政学系学部では、政治学系科目を複数学ぶことができることがあるが、学際的な学部・学科の特徴から、政治学以外の科目を履修することが求められるパターンで、これは「2-2」とする。

次の「カテゴリー3」であるが、政治学というよりは国際関係がメインで教えられる学部・学科が想定される。そこでは、政治学は設置されているがメインに据えられておらず、体系的に教えられることはあまりない。むしろ国際系科目が充実して教えられ、政治学をベースに学んできたが、国際政治や外交を専門にしたり、地域研究をメインにしたりしている教員が、政治学や国際政治学などの科目に配置されているパターンである。

表1 政治学教育の諸カテゴリー

カテゴリー	名称	内容	政治学を体系的に教えられる度合い
1	政治学科	政治学を体系的に学び、学士（政治学）などが取得できる。政治学の教員が多数。	高
2-1	法学部等	政治学科はないが、政治学系科目が複数存在。法律や経済ほどではないが、科目が複数設置されている。政治学の教員が少数。	中
2-2	政策学部等	政治学だけでなく、他の学問分野（経済学、経営学、法学、政策学）などを複合的に履修することが想定され、政治学系科目（行政学や地方自治論など）も複数設置されている。政治学の教員が少数。	中
3	国際関係学部等	国際関係がメインで、地域研究や国際関係論と並んで政治学が教えられる。政治学（国際関係論、地域研究を含む）の教員が少数。	中低
4	一般教養	政治学以外の学部・学科のなかで、一般教養として政治学系科目が設置されている。当該教員は場合によっては政治学以外の科目（憲法、政策論など）も担当している。政治学の教員は1名程度。	低
5	政治学以外	そこでは政治学は教えられていない。当該教員は政治学以外の科目を教えている。	低

※筆者作成

「カテゴリー4」は、政治学以外の名が冠された学部・学科（法学部や政策系、国際系の学部・学科を除く）が想定され、そこでは政治学はあくまで一般教養の扱いであり、政治学を修めた教員は政治学以外の科目も教えているパターンである。そこは、政治学を体系的に教える体制にはなっていない。そして最後が「カテゴリー5」で、同じく政治学以外の名が冠された学部・学科（法学部や政策系、国際系の学部・学科を除く）で、政治学者に分類できる教員が、政治学以外の科目を教えているパターンである。

以上の分類はあくまで理念型であるが、教育内容に大きな影響を与えると考える。ただし、どのような影響があるのかを、質的な調査で明らかにしていきたい。

## (2) 筆者の経験から：法学部と受験指導

### ①経歴と教育内容

次に、「政治学を研究してきた教員は実際にどのようなことを教えてきたのか」と、より話を広げて「政治学修了者がどのようなキャリアパスを描くことができるか」についても考えてみたい。まずは筆者の経験から紹介していこう。

筆者の簡単な経歴を紹介すると、私立A大学大学院政治経済学研究科の博士後期課程を修了し、博士（政治学）を取得した。在学中に出身のA大学政治経済学部の助手を2年勤め、博士修了後には、A大学で非常勤講師とポスドク研究員の仕事に就いた。また、私立B大学で非常勤講師、公立C大学の任期付き研究員、私立D大学大学院の特別研究助教を経験し、その後、私立E大学法学部で任期付きの准教授を4年間勤めた。任期終了後、F高専での非常勤講師（9か月）を経て、私立のG専門学校でおよそ4年間、任期付きの講師を勤めた。その後、テニユアポストでH高専に講師として1年勤め、任期付きで私立のI大学法学部の講師となった。I大学の講師を3年勤め、現在は任期なしの准教授である。以上から分かるとおり、教員生活は長く、そのほとんどの期間、任期付きの非正規教員で過ごした。

### ②政治学教育

政治学教育という点で考えてみると、筆者は政治学を学んできたので、大学院生、オーバードクターのときには、政治学を教えるという仕事に就くのだと当然のように思っていた。A大学での最初の非常勤講師は、英語の文献講読

の授業であったが、2回目からは専門教育の入門としての政治学、および一般教養の政治学を担当した。B大学では、政治学の応用科目を受け持った。そして、任期付きであったが専任教員であったE大学でも、担当科目は政治学の基礎と応用の科目であった。E大学の法学部には国際政治学系の学科が存在しており、そちらの所属であった。この学科のなかに「政治学コース」のようなものがあり、学生は政治学を体系的に学ぶことができたので、先ほどの分類では「カテゴリー1」に当てはまる。E大学では政治学のゼミナールを持つこともでき、学生指導の経験を積むこともできた。職歴の前半は、自身の専門に近いものを教える経験ができた。

後半になると、政治学以外の科目も教えることが増えた。G専門学校大学編入コースは、大学の編入試験を目指す学生を対象にしており、2年間かけて、その準備をおこなう。準備と合わせて、大学生の1～2年生が通常身に付けるであろう様々なスキルについても教えた。表2は、2019年度の担当科目一覧であるが、これはG専門学校4年目にあたる。詳細に書くことは避けるが、G

専門学校には、大学受験で思うような結果が出なかった学生が集っていた。1年生入学時は一通りの科目のさわりを学び、学生は後期から進みたい学部に合わせて設置されたコースに分かれていく。筆者は、最初は法学コース担当であったが、2年目に政治学コースを作って、法学と政治学両方の担当となり、3年目にそこから政治学・政策学コースを分離させ、法学からは退き、政治学・政策学コースのみの担当となった<sup>6</sup>。その際、

表2 G専門学校における科目一覧（2019年度）

	前期	後期
1年	教養入門	政治学 専門演習
2年	比較政治学 専門英書講読 政策学概論 時事問題 専門演習 研究指導	現代政治 国際機構論 専門英書講読 専門演習 研究指導
春休み	現代政治 専門演習	比較政治学 専門演習 研究指導

6 余談であるが、G専門学校には法学や経済学、社会学、心理学などのコースが存在した。そのうち、政治学はもっとも人気のないコースであり、政策学を追加することでもなんとか人数を確保できた。理由は、政治学そのものへのニーズの小ささだけでなく、勤めていた専門学校生がよく受ける大学では受験科目として政治学を課さないところが多く、その意味で政治学を学んでも受験で使えないという事情があった。



政治学や政策学に関する新たな科目(比較政治学や現代政治、政策学概論など)を新設するという経験ができた。これは、自分の専門に合わせて「コースを作る」、「授業を作る」という意味で、大きな成功体験となった。また、授業数の増加により、政治学はある程度、体系的に学ぶ機会を確保できたという点で、最終的には「カテゴリー2」に近い状況を作り出せたと考える。

他方、G 専門学校では、専門性とは全く関係のない科目を教え、受験生に対する担任業務にも従事した。授業でいえば、編入試験を目指す学生向けに、小論文対策をおこなったり、過去問の解答例を作成したり、研究計画の立て方からその書類の作成を指導したり、入学願書を添削したり、面接対策の授業を担当したりした。E 大学でのゼミ生指導の経験が生きることもあったが、全く新しい仕事で一から覚えることが多かった。さらに、行事への参加も経験した。スポーツ大会への参加、志望校調査と面談、保護者との面談、オープンキャンパスにおけるコース説明と受験希望者との面談、学生向けガイダンスの準備、非常勤講師との連携などである。筆者自身、研究のスタート時には、「大学での教育」を念頭に置いており、それが教育だと思っていたが、専門学校で受験指導を経験して、「教育」が指すものが大きく広がった。また、大学合格の喜びを学生と一緒に分かち合えたことで、教育活動の楽しさを味合えた。そして、試験のための教育というものも、学生の勉強意欲を高めるうえで、そしてもっと重要なこととして、「試験科目＝受験対策で教員が教えられる科目」という意味から、教員のポストを確保するうえで、重要であると認識するに至った。

続いて勤めたのはH 高専であり、初めてのテニュアとして、高校段階の政治経済を教えた<sup>7</sup>。高専の教育は学習指導要領に準じる必要はないが、1～3年生のあいだで、社会科では高校と同じような教科書を用いて授業をすることが多い。加えて、4・5年生向けに、もともと配置されていた「経済学」と「技術経営」、そして「技術者倫理入門」という専門ではない科目を担当した。ここでは一般教養の担当であったため、本報告では「カテゴリー5」に含まれるだろう。また、部活の副顧問を務め、高校の大会の引率なども経験したり、学生寮の寮監の業務もこなしたりした<sup>8</sup>。

7 高専は2度目の着任であり、1度目はF 高専で、非常勤講師として10か月だけ勤めた。F高専で教えた科目は「法学」と「地理」という全くの専門外の科目であった。

8 2年目以降に担任の仕事が予定されていたが、1年で退職したため、担任業務は



そして、I大学では法学部に所属となったが、同学部には政治学関連の学科・専攻・コースなどは存在しない。ゆえに「カテゴリー2-1」に属するといえる。法学部法律学科のなかの政治学担当という点では初めての経

表3 I大学における科目一覧（2023年度）

	前期	後期
1年	プレゼミナールⅠ	プレゼミナールⅡ 政治学概論（1～4）
2年	プレゼミナールⅢ 行政学（2～4） 政治外交史A（2～4）	プレゼミナールⅣ 地方政治論（2～4）
3年	ゼミナールⅠ 地域行政と法（3～4）	ゼミナールⅡ
4年	ゼミナールⅢ	ゼミナールⅣ
院		行政学研究

験であるが、久しぶりに大学での「政治学教育」に取り組む機会を得た。表3は、2023年度の担当科目一覧である。I大学には政治学のコースがなく、政治学関連科目は、それまで担当していた先生が受け持っていた科目が並んでおり、決して体系的だとはいえなかった。具体的には、法学部1年生向けの政治学概論と、一般教養としての政治学、行政・地方自治の科目と、国際関係科目、歴史の科目しかなく、政治学の応用科目も、政策学系の科目もなかった。そのため、2024年度以降のカリキュラム作成の際に、政治学の応用科目、政策学系科目を追加することができた。これでそれまでよりは「体系的」に政治学を学ぶことができるようになった。

ただし、政治学系のコースがない以上、あくまで政治学の教員が非公式に、政治学の体系性と、政治学を学びたい学生に受講してほしい政治学系科目を授業時に伝えるだけになる。ここは、政治学系学科がないことのデメリットであると考ええる。「カテゴリー1」のE大学の国際政治学系学科には、政治学系のコースが設定されており、日本政治や比較政治を学びたい学生も、政治学を体系立って学ぶことができた。それに比べると、政治学を体系的に学び、その延長線上にゼミナールがあるという流れになりにくく、法学系科目は進んで履修しても、政治学をあまり学んでこないまま政治学系ゼミに入ってくる学生が多く存在するという点では難しさを感じている。これが「カテゴリー1」と「カテゴリー2」の違いだと考える。

---

おこなわなかった。もし2年以上在籍していれば、担任業務が大きなウエイトを占めていたと考えられる。

## ③論点：キャリアパスと政治学教育

以上、筆者の経験を紹介したが、多くいろいろな機関に所属したのではないかと考えている。そのなかで、自身の経験が一般的であるのか、比較を通じて理解してみたいと考えるようになった。その比較をするうえで、筆者が経験したり、感じたりしたポイントを2つ列挙してみたい。

1つ目は、自身の専門と教育内容、もしくは業務内容は一致するのかという点である。筆者は、教育キャリアの前半は合致していたが、途中で、一部合致しているものの、そうでない科目についても多く担当することになった。職場で求められるものをこなさなければならぬ場合、自然と専門性からは離れたものを教えることになる。他の政治学修了者は同様の経験をしているのだろうか。また、アカデミアから離れた就職先に進んだ人は、その点でどれだけ専門性が活かしているのだろうか。

2つ目は、1つ目とも関連するが、筆者は当初描いていたキャリアプランを変化させざるを得なかったという点である。1つの大学に定年まで勤め上げる教員も多くいるが、筆者の多くの時期がそうであったように、任期がついているがゆえに、様々な機関で働かざるを得ない政治学修了者も多くいる。当初の希望と現実とは一致しないが、その状況下で現実に合わせていった筆者のようなケースはレアなのだろうか、それとも一般的なのだろうか。

筆者の経験から導かれた2つの論点を明らかにするために、インタビュー調査を実施した。それが次の節である。

## 3. インタビュー調査：政治学教育とキャリアパスを考える

## (1) 調査の概要

政治学修了者がどのような教育をおこなっているのか、研究者から別の道に進んだ人に関しては、どのような仕事をしているのか、を明らかにするために、2023年7月20日から8月5日までのあいだで、自身の専門が「政治学」であると認識している6名（A～F）の方に半構造化インタビュー<sup>9</sup>を実施した<sup>10</sup>。

9 各インタビューーに、①経歴、②研究を始めた時に描いていた将来像、③現在の教育（業務）内容、④教育（業務）内容と専門性、⑤今後のプラン、の5つを共通で質問し、あとは会話のなかで質問を追加していく方法を取った。

10 インタビュー調査の先行研究として、栗田（監）（2017）、岩波書店編集部（2021）などがある。

対面で実施したケースもあれば、オンライン（GoogleMeet）を利用したケースもあるが、事前およびインタビュー直前に目的や意図などを説明し、同意を得た。その後、1時間程度のインタビューを実施した。同意を得たうえで録音し、トランスクリプトを作成し、事前に内容に齟齬がないかのチェックもおこなっている。本調査は、駿河台大学研究倫理審査委員会の承認を得ている。

各インタビューの学歴を簡単に紹介しておきたい（まとめは表4）<sup>11</sup>。まず、全員大学院の修士課程<sup>12</sup>を修了している。博士課程を修了し博士号を取得しているのがCとEの2名で、博士課程単位取得退学がA、B、Dの3名である。博士課程には進んでいないが、Fは3つの修士号を取得している。取得者の学位については、基本的に政治学であるが、Cは政策学で学位を取得しており、Fは法学と教育学の修士も有している。

各インタビューがどのカテゴリーに属するのかを明らかにしておきたい。「1」に該当するインタビュー協力者はいない。「2-1」に該当するのはAである。Aは私立大学法学部に属しているが、当学部には政治学科はなく、政治学系科目がいくつかあるだけである。「2-2」に該当するのが、BとCである。Bは私立大学の学際的学部 に所属し、Cは国立大学の同じく学際的な学部 に属している。ともに、政治学科や政治学 のコースがある大学・学部ではない。「3」は該当者にインタビューすることはできなかった。「4」は非常勤講師ではあるが、

表4 インタビュー対象者

対象者	性別	年代	肩書（当時）	博士課程	博士号	修士課程	教育歴	カテゴリー
A	女	30代	私立大学教員（助教）	政治学	なし	政治学	大学、予備校	2-1
B	男	40代	私立大学教員（准教授）	政治学	なし	政治学	大学	2-2
C	男	40代	国立大学教員（教授）	政策学	あり	政策学	大学	2-2
D	男	40代	私立高校教諭	政治学	なし	政治学	高校	5
E	男	40代	公益財団法人研究員	政治学	あり	政治学	大学（非）	4
F	男	40代	私立大学職員			政治学、法学、教育学	なし	
報告者	男	40代	私立大学教員（准教授）	政治学	あり	政治学	大学、高専、専門学校	1、2-1、5

※参考として「筆者」も入れておく。筆者のカテゴリーで下線が引かれている数字があるが、これは過去の所属での経験を反映したものである。

11 事例の選択であるが、すべてのカテゴリーについて、体系的にインタビュー協力者を募ることができなかった点はあらかじめお断りしておきたい。

12 大学院によって、修士課程を博士前期課程、博士課程を博士後期課程と呼称する場合があるが、本稿では修士課程と博士課程に統一している。

Eが該当する。Eは公益財団法人で研究員を務める傍ら、私立大学の生活科学部で、環境および安全保障をテーマに教えているので、補足的に含めている。<sup>5</sup>」はDが該当する。Dは私立高校<sup>13</sup>で政治経済を教えている。最後に、Fは教員ではないため、ここには含まれないが、キャリアパスの議論のなかで触れていきたい。

以下、インタビューの内容について、これまでの教育(業務)の内容、教育(業務)内容と専門性、過去と未来、キャリアパスの展望、という4つに分けてみていきたい。以下の内容は、インタビュー当時(2023年7月～8月)の状況であることを明記しておく。

## (2) これまで・現在の業務：教育の内容

まず、インタビューイが何を教えてきたのか、教えているのか、であるが、政治学を専門的に教えてきたのがAとCである。Aはカテゴリーでみると「2-1」であり、現在、法学部のなかで政治学系科目を教えている。Aは国際関係論をもう1つの専門としているが、そちらの科目も担当している。これまでAは受験指導を含めて学生の質の違いに合わせて授業内容を工夫してきたが、具体的には映像資料や小テストを導入し、反転授業にも取り組んでいる。またゼミナールでは、外部訪問や、政策コンペやディベート大会など学外の活動にも積極的である。

Cは「2-2」のカテゴリーにあると判断できる。Cは非常勤講師の時代も一般教養として政治学を担当し、現在も学際的な学部で政治学という科目と自身の専門に近い科目を教えている。講義については、大教室では座学中心だが、受講者が10数名のある科目では、最終的にはグループワークを実施し、発表を導入しているとのことで、学生と対話をしながら関心を喚起する方法を取っている。Cは計量分析を得意としていることもあり、ゼミでは方法論を中心に教授している。課外活動として、かつては岩手・宮城の被災地に学生を連れていくこともあったという<sup>14</sup>。

13 Dが勤めている学校は、厳密には高校ではないが、特定される可能性があるため、本稿では便宜上、「高校」としておく。

14 これは、Cが2011年の東日本大震災に関する研究プロジェクトに関わった経験が契機となっている。

表4 インタビュー対象者

対象者	カテゴリ	教育内容	業務内容
A	2-1	政治学、国際関係論など	
B	2-2	社会調査、リスクコミュニケーション論など	
C	2-2	政治学、日本の政治過程など	
D	5	政治・経済	
E	4	安全保障	調査・研究、調整、広報、研究支援など
F			事業計画・中期計画等策定

※参考として「筆者」も入れておく。筆者のカテゴリで下線が引かれている数字があるが、これは過去の所属での経験を反映したものである。

同じく「2-2」に含まれると考えられるBであるが、政治学を教えた経験はない。専門は政治学ではあるが、政治コミュニケーション論が研究の軸でもあり、定量的な分析を得意としている<sup>15</sup>。非常勤講師で受け持ってきた授業は、コミュニケーション論や社会調査に関するものが多く、そのなかで、政治や行政との接点を意識した授業を展開している。

「4」に属するEは、先述の通り、生活科学部の学生に環境および安全保障に関する内容を教えている。黒板への板書中心の授業を実施しており、学生のリアクションペーパーへの応答も重視している。現在は、「実務家枠」で講義を担当しているとのことで、研究員としての経験を学生に伝えることも授業の重要な柱の1つと考えている。

最後に、「5」のDは、高校で政治経済を担当している。オリジナリティのある授業展開も可能であり、それを志したこともあったが、Dは現在では教科書をベースに網羅的に教えることを心掛けている<sup>16</sup>。これは勤務している高校が大学の付属校であり、受験を目指したものでないがゆえに、大学に進学して困らない知識を身に付けてほしいとの配慮からである。

キャリアパスの点から、EとFについてもみてみよう<sup>17</sup>。Eは公益財団法人

15 Bによれば、コミュニケーション研究は、政治学からだけでなく、社会学や心理学からもアプローチが可能であり、この研究自体は学際的である。そのなかでアイデンティティをどこに置くかは、研究者に依るとのことである。

16 ただし、Dは今年度、生徒たちの対外的な視野を広げるために、学生向け金融・経済学習コンテストである「日経STOCKリーグ」に参加しており、教科書外の活動にも着手している。

17 岩波書店編集部（2021）では、アカデミア以外に就職した人たちへのインタビューを実施しており、大いに参考になる。そこでも、教師、研究支援などの従事している人も取り上げられており、その点で共通の事例を見ることができる。

表5 現在の業務・教育

対象者	カテゴリー	教育内容	業務内容
A	2-1	政治学、国際関係論など	
B	2-2	社会調査、リスクコミュニケーション論など	
C	2-2	政治学、日本の政治過程など	
D	5	政治・経済	
E	4	安全保障	調査・研究、調整、広報、研究支援など
F			事業計画・中期計画等策定

※斜線を引いてある箇所は業務をおこなっていないというわけではなく、あくまで便宜上の措置である。  
※教育内容は授業名でだれか特定されないようにするため、正式名称は必ずしも用いていない。

では、調査研究をはじめ4つほどの仕事を兼務している。仕事の中身としては、自身が調査をしつつ、プロジェクトのリーダーを務め、メンバーを指導する立場にもあり、これはいわば「プレイイングマネージャー」のようなものだと言  
じる。また、関係部署との調整、情報発信・広報、研究費受け入れのための業  
務など、仕事内容は多岐にわたっている。Fは大学の事務職員として働いてお  
り、教務や入試広報、キャリアセンターにおける業務のあと、学長室に相当す  
る学務企画での認証評価・教員評価等の評価業務を経て、現在は経営企画にお  
ける事業計画、アクションプラン、5か年の中期計画などの策定業務に携わっ  
ている。

以上をまとめたのが、表5である。

(3) 教育内容と専門性

続いて、今教えている内容と、自身の専門性とはどれくらい近いのかをみて  
いきたい。教えている内容と専門性が近いと述べたのが、AとCである。A  
は専門とする政治学や国際関係に関わる科目を受け持てているので、専門性は  
活かせているとする。ただし、より専門的な内容には踏み込めていないので、  
少し「減点」とであると述べている。Cは、より専門的なテーマに関する内容を  
所属大学で講義できていると述べている。さらに、大学に就職後、カリキュラ  
ム再編の際に自分の専門に近い科目を配置できたという。Cは学際制の学部出身  
であり、そのなかで政治学を修めた点、そして、自身の専門分野に関する講座  
がある大学に就職ができた点から、政治学という一般的な科目を教えるだけで  
なく、自身の専門にフィットした教育を展開できている。

次に、専門性をやや活かしているというのがDである。Dが専門としてき  
たのは政治学のうち、比較政治学であり、民主化論を研究テーマとしてきた。

高校ではその内容を教えることはできないが、「政治経済」の授業のなかで、そこに該当する部分に差し掛かったときには、少し専門的な内容を学生に伝えることがある。

大きくずれていると答えたのが、Bである。所属学部には政治学の科目は設置されているものの自身の担当ではなく、主にリスクコミュニケーションや、災害情報論、社会調査を教えている。政治コミュニケーションが専門ではあるが、その内容は幅広く、実際に教えている科目が必ずしも専門的な内容と重なってはいないという。学部の特性があり、そこに合わせた科目を教えなければならないジレンマがあるようであった。ただし、当初は違和感を覚えていたものが、「職業的に慣れてしまった」ということである。

加えて、政治学の「方法論」的側面について、有益であると答えたのが、B、C、Dである。研究に関する方法論を、Bは大学院の科目で、Cは学部ゼミで、それぞれ学生に教えており、両者とも方法論は学生が研究を進めていくうえに必要なものと考えている。Dは生徒へのレポートや「探求」学習の際に、採点基準、思考法、アプローチの仕方などで、方法論を学んで得た知識を活用できている。「方法論」の点では、この3者は、政治学で学んだことと教えている内容は十分重なっているともいえる。

研究以外のところでみると、Eは政治家や官僚、そして他の研究者との接点のなかで、政治学で学んだ知識、例えば国会のしくみ、官僚の序列、安全保障の知識などが当然役立っていると述べる。また、実利的な面では、研究計画の組み立て方などは政治学で研究を進めてきたことが生きているとする。Fは学生募集の段で、法学や政治学の知識を高校生に伝える機会があったとのことである。また、同僚や部下と仕事を進めるうえで「ロジック」が重要であると考えており、その点において政治学で研究を進めていたことが活かされているという。

その他、Cは、地域貢献の大切さを語る。Cは地方の大学に属しているが、その地方には政治学者の数は決して多くない。そのため、大学教員として、地元のメディアからの選挙などに関する取材、地元での講演なども数多くこなし、地域に知識を還元している。

以上をまとめたのが、表6である。先ほどあげた1つ目のポイントである「専門性と教育内容・業務内容」であるが、筆者の経験と同じく、必ずしも一



致しているわけでは  
ないことが分かる。  
「2-1」と「2-2」のカ  
テゴリーでは、自身  
の専門に近い学部・  
学科に就職できた場  
合は、関連性は高く

表6 専門と教育・業務の関連性、関連するポイント

対象者	カテゴリー	教育との関連性	関連するポイント
A	2-1	高	政治学
B	2-2	低	方法論
C	2-2	高	政治学の知識、方法論
D	5	中	政治学の知識、方法論
E	4		政治学の知識、議論の組み立て
F			政治学の知識、方法論

出るようだが、そうでない場合は低くなる。ただし、Bのいうように「慣れていく」という感覚は筆者も共有する。仕事は、当初は自分に合っていないと感じても、やっていくうちに面白さを発見できることもある。その意味でも、一度、アカデミックポストでもそうでなくても、就職をしてみるというのも大事なことなのかもしれない。

(4) 過去と未来

若い大学院生にとって、研究を始めたころの将来像を抱き続けることができるのかは気になるところである。さらに、就職を経たあとでは、研究者の考え方はどのように変わりうるのか、もしくは変わらないのか、その点も関心事になりうる。「教育」から議論が少しはみ出てしまうが、研究を志した時点の考えと、現在における将来のプランについてみていこう。

まず、大学院に入った当初、将来をどのように考えていたか、であるが、全員、研究者になりたいと考えていた。そのなかでほとんどが「漠然と」研究者になりたいと思っていた。このうち、Dは博士課程、Fは2つ目の修士課程在学中に、研究者以外の道を選択する。Dは先輩等の就職状況や同期・後輩の研究の進み具合から違う道に進むことを考えたが、その際、親の勧めで取得していた教員免許が生きてくる。Dは大学院時代に塾講師を経験していたこともあり、その後、高校の先生への道が開けていった。Fは研究がかたちになることに喜びを感じ、新聞社の論文募集に応募し、賞をもらう経験をした。修士を2回経たあと、アカデミックな場に身を置きたいという希望を叶える方法として、大学職員という仕事があることを知り、研究以外の道に進んでいく。

残りのインタビューたちは、研究の道に残って今に至るが、ではこれからの将来をどう描いているのか。Cは現状のままの科目を教えたいと考えている。

Cは前述のとおり、カリキュラム改編の際に、自分で教えやすい科目を設置した経験がある。Aも現状の科目でもよいと考えている。ただし、いずれ自分の専門の内容もどこかで教えてみたいと述べる。専門と現状に乖離がみられたBは、将来、政治学の科目を持ってみたいという希望を述べている。Bは今の学部での授業のあり方として、政治学を専門とする教員が3名いるが、「政治学」に含まれるような科目が少ない点を指摘している。学生が自らの立ち位置として「政治学」というものを意識してほしいという思いもあるようだ。

Eは現在、実務家として働くなかで、もしこのまま大学に就職したとしても、その「実務家としての賞味期限」は数年しか持たないと述べ、今の公益財団法人を定年まで勤め上げ、その後、大学に移るというプランを披歴してくれた

以上のまとめは表7である。先ほどあげた2つ目のポイントである「キャリアプランの変更と今後の展望」であるが、当初はみな研究者になりたいという希望をもち、大学院、特に博士課程に進学していた。これは、ペーパーの冒頭にも触れたが、社会科学系博士課程に進学する人は、アカデミアへの就職以外のパスを考えている人の割合が極端に低いという事実と一致する（中央教育審議会大学分科会大学院部会 2022）。

先ほどのポイントとも関連してくるが、当初のプランや専門性と、現在の仕事との関連性が高くても低くても、みな現状の仕事を続けていきたいと述べている。もちろん、現状に満足しているからこそインタビューを受けてくれた可能性もあり、「選択バイアス」の問題は残る。だが、先ほど、研究に関する将来のプランについて触れなかったが、それを含めると、より長期的には、他の選択肢も考えているようだ。具体的には、今住んでいる場所以外の土地の政治について研究したい、大学職員になって大学運営に関心が出たので、教育学で博士号を取得したい、などである。

表7 過去と未来

対象者	カテゴリー	研究開始時のプラン	現状	今後のプラン
A	2-1	研究者	大学教員	現状継続＋専門的教育
B	2-2	研究者	大学教員	現状継続＋政治学教育
C	2-2	研究者	大学教員	現状継続／他の地方の大学で教育
D	5	研究者	高校教諭	現状継続／他の業種
E	4	研究者	公益財団法人研究員	現状継続／大学教員
F		研究者	大学職員	現状継続／教育学での博士進学

筆者が経験してきたように、仕事があるところに籍を移さざるをえないために、教授内容が専門性から乖離することもあるだろうが、長期的にこうありたいという希望を持つておく点も重要であると感じた。もちろん、今の仕事が長期に続くという確証がないと、長期的プランは抱けないものである点は、注意が必要である。ただし、筆者やC、さらにはEが経験したように、自分で自分のやりやすい環境を「置かれた場所で」作り出していく努力は必要であろう。

#### (5) キャリアパスの展望1：研究職（大学教員・研究員）

もともと想定していた質問以外に、キャリアパスに悩む院生・ポスドクにアドバイスをしてもらったので、そちらもまとめておきたい。まずは大学教員や研究員になった人たちの見解である。

就職を見据えたとき、自分の守備範囲を広く設定しておくことの重要性を指摘する声があった。予備校での教育経験もあるAは「政治学もずっとやってきた、国際政治もやった、だからこそ今の職につけた、政治学も教えられる、と思っているんですよ」と語っている。

所属がなくなることの不安は大きい。不安の理由の1つは、研究ができなくなることだといえる。それに対して、Eは、研究体制は自分で整備することができる<sup>18</sup>。実際、Eはベンチャー企業で働いているときに、研究費を受け入れる体制を一から作り上げた経験を持つ。Eは「必要なら、自分の食い扶持は研究費ですけど、（中略）科研費は別に会社や法人を作って、受け入れられるわけです」と述べる。

経験も重要であるようだ。Cは若いうちに苦勞をすべきと述べる。そして、来るべきときに向けて実力を身に着けておくことの重要性を述べている。同様に、Bも、「タイミングでちゃんと動けるように、ちゃんと力を蓄えていく」ことを主張する。Bは加えて、「研究者としてもし残りたければ、チキンレースに耐え忍んで頑張る」ことが重要であるとする。そのためには自分が不遇な環境にいたると思わず、粛々と今できることに専念しておくことが大事だと、Bは語ってくれた。

18 Eはあるところにインターンの受け入れを求めた書類を送ったところ、インターンの受け入れはしていないといわれたが、その後、正規の採用ルートに乗り、結果そこに就職できたという経験をしている。

運の要素もちろんあるが、いつか巡ってくるであろう機会に備えて、教えられる範囲を広げておき、研究者としての実力を蓄えておくことが重要なのだということが分かる。もし、アカデミックポストが回ってこなくても、自分でその環境を切り開けるタフさも必要なのかもしれない。ただし、Cは「研究者のタイプによるのかなと思いますけども。周りに合わせていくことがある程度できるようなタイプだったならば、柔軟にやっていけばいいでしょうし、頑固にやるというタイプの方であれば、突き詰めてやられればいいかなと。自分自身の性格・特性を理解したうえでやられればいいのかなと思います」と述べる。己を知り、自分に合ったやり方を見つけていくことも必要であろう。

#### (6) キャリアパスの展望2：教員・研究職以外

次は研究職以外について考えてみよう。高校の先生の職に就いたDは教員免許を学部時代に取得していた経験から、「私の場合、教員免許ということでしたけど、何かしら別のルートっていうのを少し考えておくとか、細い糸を握っておくっていうのは1つ必要なかな」と述べている。大学職員として経験も豊富なFは、大学に関わる仕事の多様性を指摘して、「僕の実体験から言えるのは、政治学では皆さん研究者イコール学者というか大学の先生ですけど、必ずしもそれになれなくても、別のそういった要素を持った職業っていうのは実はある」と語っている。ここから、事前にどれだけ準備ができるか、そして、多様な目的を持てるかが重要であることが分かる。

ただし、DやFは、大学院にまで進んだことは、のちの就職にプラスというより、マイナスに働きうることを指摘する。Dは高校の先生になろうと思い、いろんな高校に応募したが、多くが書類で落とされたことを振り返り、次のように述べる。「ドクターまで行って就職活動しようと思うと、結構大変です。例えば、私は最終的に就職が決まるまでに、どれくらいだったかな、20校とか30校ぐらい多分応募してると思うんですけど、ほとんど書類で切られてます」。「実際教員になってみるとわかるんですが、授業で教えるってところが仕事だけじゃなくて生徒の生活指導とかそういったところがあると考えたら、若くて生きのいい教員が欲しい学校もかなり多いなと。といった時に、とうの立った、小難しいことをいう教員っていうのは、別にいらないうって学校もおそらくある」。Fはある大学の面接を振り返り、「大学職員ってどういう仕事か

知ってるの？ 研究じゃないんだよ、とかそういうのを面接でいわれた記憶ありますね。黒板消さないでしょとかって。要は事務員的な仕事で。僕なんか、入ってから、掃除とかむしろ好きなくらいなんです。なんかちょっとそういう目で見られる傾向っていうのはあったのかなっていうふうに思います。小生意気だみたいな」。

しかし、DもFも最終的には就職を勝ち取っている。そこには、大学院卒を評価する「人」がいたのである。Fは同じ大学院卒の職員がいたことが就職に有利に働いたのではないかと考えている。Fは採用された大学の面接を振り返り、こう述べている。「面接官のパーソナリティ、バックグラウンドって、採用に大きな影響があると。一応アカデミックを経験した方が（面接官に…筆者注）メインで2人いたので、大学院というフィルターを好意的にみてくれたっていうのはあるのかなって」<sup>19</sup>。

ここから分かるのは、将来を考えるうえで、様々な選択肢を用意しておくことと、研究職以外にもできることは何かを考えておくことが大切だということだろう。さらに、今までの経歴を一度リセットして、新しい環境に飛び込むという思い切りの良さもまた、重要な要素だといえる<sup>20</sup>。環境の面でいうと社会に大学院卒が増え、政治学修了者のポテンシャルを評価してくれる人たちが増えていく必要がある。そして就職を得たあと、政治学で学んだことが、次の仕事でも役立つことは間違いないようだ。

## おわりに

筆者の法学部での教育と受験指導の経験、そして政治学修了者6名へのインタビュー調査の結果から、「政治学教育」とキャリアに関して次の5点を指摘

19 濱中（2021, 111-112）によると、どのような企業関係者が大学院卒を評価して採用するのかを調査し、「大学院を修了した経験がある採用面接担当者は、基本的に大学院生を使える人材としてみなしているようだ」と論じる。Fの経験はこの仮説に合致している。社会において大学院卒が多くない現状において、院卒者がアカデミックポスト以外に就職するうえでカギとなるのは、企業等に勤める人のなかで、大学院に通い、学位を取得する人を増やすことなのかもしれない。

20 Dはこれを「サンクコスト」という言葉で説明してくれた。Dは「ここまで勉強したんだから、やめられない」という考えをどこかで断ち切ることが重要だと述べている。

してみたい。

1つ目は、政治学を修めた人のうち、大学教員となった人もいれば、別の道に進む人もおり、その選択は多様であるということである。2つ目は、政治学の研究を進めてきた経験は、その後の教育・業務に大いに役立つことということである。3つ目は、大学院に進む学生の多くは研究者になるという夢を描くが、大学教員になれた人は専門性がかなりフィットした科目で採用されていたり、幅広く教えてきた経験を活かしたりできていた。4つ目は、大学教員以外の道も、事前にどれだけ違う道に進める準備をしておくかと、今までの経歴を変える思い切りの良さも重要であり、大学院卒を評価する面接担当者があることはプラスに働くということである。5つ目は、必ずしも思い通りの道に進めなくても、そこで仕事の面白さを発見する、もしくは自分でその環境を変えていくことができるということである。

おわりに

筆者がこのテーマに関心を持った理由は2つある。1つ目は、筆者自身が40代半ばまで非正規雇用を続けざるを得ず、次々と所属を変えていかなければならない現状があり、今一度マクロな視点から自分の軌跡を跡付けてみたかったからである。2つ目は、もっと大きな理由であるが、政治学の将来を憂いているからである。政治学がどんどん洗練化されていく一方で、社会、もしくは受験生の多くから、政治学を学びたい、政治学は必要だという期待感を広く持たれてはいない。そのような意識を変革させ、政治学の底辺を広げないと、将来、政治学は一部の大学だけでしか体系的に学ぶことができなくなるのではないかという危惧がある。それを回避したいと思うならば、政治学の楽しさや重要性を各所で伝え、様々な場所で政治学の陣地を広げる戦いを、政治学者たちはおこなっていかなければならないのではないだろうか。

謝辞

インタビューにご協力いただいた6名の皆様に、感謝申し上げます。

また、本稿は、『日本政治学会』2023年度総会・研究大会（2023年9月17日）での報告をもとに執筆されたものです。司会の福井英次郎先生、討論者の岡田陽介先生、佐々木研一朗先生、そして、事前の報告にコメントをくださったお

茶の水政治研究会の皆さまほか諸先生方、当日会場で質問をくださり、メールでコメントをくださった諸先生方に感謝申し上げます。

<参考文献>

- 岩波書店編集部 (2021)『アカデミアを離れてみたら 博士、道なき道をゆく』岩波書店.
- 榎木英介 (2010)『博士漂流時代「余った博士」はどうなるか?』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 科学技術・学術政策研究所 (2018)「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2018 年度実績)」<https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/6729> (2024 年 8 月 16 日アクセス)
- 科学技術・学術政策研究所 (2022)『科学技術指標 2022』科学技術・学術政策研究所.
- 川村真理、星野利彦 (2022)『博士人材追跡調査 第4次報告書』文部科学省 科学技術・学術政策研究所第1 調査研究グループ.
- 栗田佳代子監修、吉田昱、堀内多恵 (2017)『博士になったらどう生きる? 78 名が語るキャリアパス』勉誠出版.
- 笹岡伸矢 (2024)「「ハード面」から見た政治学教育 関東地方の大学・短大・高専のシラバスの分析を通じて」『駿河台法学』38(1), 1-15.
- 佐藤龍子 (2011)「私立大学の任期制教員の現状 ヒアリング調査から」『静岡大学教育研究』7, 37-45.
- 田端博邦 (1996)「大学教員任期制と労働法 労働市場と大学」『大学と教育』18, 32-42.
- 中央教育審議会大学分科会大学院部会 (2022)「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性 中間とりまとめ」<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20220804/sanko1.pdf> (2024 年 8 月 16 日アクセス)
- 日本経済新聞社編 (2023)『「低学歴国」ニッポン』日経 BP 日本経済新聞出版.
- 端希子 (2022)「なぜ博士課程進学はキャリア選択から除外されるのか キャリア観・社会とアカデミアの関係性への認識に着目して」『大学経営政策研究』12, 225-240.
- 濱中淳子 (2021)「企業の文系大学院修了者の採用行動」吉田文ほか『文系大



学院をめぐるトリレンマ 大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』玉川大学出版部, 104-120.

水月昭道 (2007) 『高学歴ワーキングプア「フリーター生産工場」としての大学院』 光文社.

水月昭道 (2020) 『「高学歴ワーキングプア」からの脱出』 光文社.

吉田文、村澤昌崇、村山詩帆、二宮祐、田中正弘、濱中淳子、福留東土、李敏、  
黄梅英 (2021) 『文系大学院をめぐるトリレンマ 大学院・修了者・労働市場  
をめぐる国際比較』 玉川大学出版部.